

(4)原子爆弾影響日米合同調査団

敗戦直後に「原子爆弾影響日米合同調査団」が組織され、加藤はその調査団に加わることを求められた。この調査団は、連合軍最高司令部が1945年10月12日に出した「原子爆弾調査命令」に基づく。ファレル准将が率いるマンハッタン計画グループ、オーターソン大佐を代表とする軍医監本部指揮下の総司令部グループ、そして東京帝国大学都築正男（つづきまさお）教授の組織した日本人医師団の三者によって構成され、調査団の全権代表はオーターソン大佐が務めた。都築が組織した日本人医師団のひとりが加藤であった（写真：合同調査団研究室グループ、広島第一陸軍病院宇品分院。1945年10月か11月。前列左から2人目が加藤、その右が中尾喜久。後列右から2番目がフィリップ・ロッジ大尉。宇品は丸山が被爆した地でもある〈米軍撮影／



広島平和記念資料館提供))。しかし、連合軍司令部が用意した調査ではない。都築が始めようとしたところに、連合軍司令部が介入してきたのである。

日本人医師団の代表格である都築は原爆症や熱傷研究の専門家である。大正時代に、放射線の大量かつ長時間にわたる照射が人体に与える影響についての動物実験を行っていた。

「原爆症研究の父」とも呼ばれる。6年間の海軍軍医を経て、1937（昭和12）年に東京帝国大学医学部教授に就く。広島・長崎の被爆者の診察・調査、その後、太平洋ビキニ環礁で被爆した第五福竜丸乗組員の診察・調査にも当たった研究者である。

8月6日、丸山定夫が率いる移動劇団「桜隊」は爆心地近くで被爆した。隊員の一人仲みどりは帰京して都築外科で受診した。その後、まもなく仲は命を落とすが、都築はその症状のひどさに驚き、現地調査の必要を感じた。

日米合同調査団より前に、大日本帝国陸海軍は、被爆直後からそれぞれ調査を行っており、白血球数の著しい低下を確認している。そして広島にあった中国軍監区司令部は、京都帝国大学の医学部と理学部に調査を依頼し、京都帝国大学の「原爆災害総合研究調査団」は現地で調査に従っていた。ところが、9月17日に折からの枕崎台風の直撃を受けて、調査団員9名を含む被爆者ら100名以上が大野陸軍病院で犠牲となった。枕崎台風は各地に大きな被害をもたらしたが、とくに広島県では死者・行方不明者が2000人を超える甚大な被害を受けた。京都大学は調査の続行を断念した。

一方、外国人ジャーナリストによる現地取材が行なわれていた。そのひとりにウィルフレッド・バーチェットがいる。『デーリー・エクスプレス』紙のバーチェット記者は、9月2日

に東京湾に停泊するミズーリ号艦上で行なわれた降伏文書調印式を取材するよりも、広島に入って原爆投下後の実情を取材することを優先する。二日午前六時に単独で東京を発ち、9月3日午前2時に広島に着いた（バーチェット『広島 TODAY』連合出版、1983年）。そして広島
の惨状を世界に発信した（〈The Atomic Plague〉、『デーリー・エクスプレス』1945年9月5日）。

東京に帰ったバーチェットは、連合軍司令部に、原爆被害の惨状を告げ、アメリカから
医師団を派遣することを訴えたが、連合軍司令部の反応は「9月上旬現在、広島・長崎に
は原爆症で苦しんでいる者はひとりもない」（9月7日記者会見）というものであった。権力
というものはこういうものである、広島然り、福島然り。

合同調査団は、米軍飛行機で東京・立川を発ち、残留放射能が強かっただろう広島の地に
降りた。日米合同調査団の調査目的はあくまでも原子爆弾の影響に関する軍事的研究で
ある。しかし、日米の医師団には大きな違いもあった。アメリカ側医師団は原子爆弾の破壊
効果に着目し、日本側医師団は破壊からの回復（かいふく）に着目していた。ちなみに合同調査
団の調査資料は、アメリカがほとんどすべて本国にもち帰った。